

令和4年度当初予算編成方針

1 財政収支の試算

(1) 試算の前提

<歳入>

- ・国の「令和4年度地方財政収支の仮試算」を踏まえて算定

<歳出>

- ・現時点での来年度の事業計画等に基づき試算
- ・指定テーマに基づく取組（新型コロナウイルス感染症への対応を含む）は別枠とし、試算に含めない

(2) 試算結果

- ・試算の前提を踏まえ算定した結果、財源不足額は408億円となる。
- ・歳入のうち、一般財源総額は前年度と同水準を確保できる見込みであるものの、歳出は、扶助費、公債費、一般公共事業、県単独事業などが増加する見込みのため、財源不足額は令和3年度から拡大する。

(単位：億円)

区 分	R4 収支試算	(参考) R3	
		収支試算	当 初 予 算 コロナ除き
歳 入	12,483	12,434	12,794 12,268
歳 出	12,891	12,784	13,094 12,568
財源不足額	△408	△350	△300 △300

(注) 収支試算には、R3、R4とも新型コロナウイルス感染症対策の重点課題推進枠分は含んでいない。

2 基本方針

- ◎ ポストコロナ時代を見据えた、次期総合計画「静岡県の新ビジョン 後期アクションプラン」を、計画初年度からの確に展開するための予算を編成する。
- ◎ 徹底した歳入・歳出両面からの改革・見直しにより、財源不足額を圧縮するとともに、将来にわたって持続可能な財政基盤を構築する。

3 予算編成における取組

(1) 次期総合計画の的確な展開

○ 重点課題推進枠による財源の重点配分

- ・ 次期総合計画において重点的に進める必要がある「指定テーマ」に基づく取組は、所要額により部局調整案を提出する。
- ・ 次期総合計画を着実に推進するための財源として、ふじのくにづくり推進基金を積み立てる（100億円、R3年度2月補正）。

<指定テーマ>

- | | |
|------------------|------------------------|
| ①新たなリスクへの備えの強化 | ②安心して暮らせる医療・福祉の充実 |
| ③環境と経済が両立した社会の形成 | ④デジタル社会の形成 |
| ⑤新しいライフスタイルの創出 | ⑥その他知事・副知事の指示事項に対応する施策 |

(2) 財源不足への対応

○ 徹底した歳入・歳出両面からの改革・見直し

- ・ 部局において、政策評価、決算状況等を踏まえた徹底した事業見直しや、国庫支出金、外部資金等の歳入確保を行った上で、部局調整案を提出する。
- ・ 義務的経費や年次計画事業等について、各部局と政策推進局との間で調整を行い、計上額の精査を行う。
- ・ 本年度の歳入確保、歳出の見直しにより捻出された財源を、財政調整用基金に積み増し（令和3年度2月補正）、来年度の財源不足に活用する。

<財源不足額の解消>

○部局の事業見直し	46億円	} 408億円
○予算編成過程における財源確保	87億円	
○基金の活用	275億円	

(3) 活用可能基金の確保

- ポストコロナを見据え、今後、安定した財政運営を行うため、令和4年度当初予算編成後の基金残高は、少なくとも、現在と同水準を確保する。

<財政調整用基金確保額>

100億円程度	〔 令和3年度当初予算編成後残高 53億円 令和3年度9月補正予算後残高 92億円 〕
---------	--

(4) 県債（通常債）残高の抑制

- 県債残高を増やさないよう、原則として、発行額を償還額の範囲内に抑制する。

<県債残高>

令和2年度末 16,041億円	R2実績 新規発行 1,519億円	> 償還 1,093億円
	R3見込 新規発行 966億円	< 償還 1,078億円
	R4試算 新規発行 1,050億円	< 償還 1,111億円

4 部局調整案の提出基準

区 分	提出基準
・重点課題推進枠	所要額
・政策的経費 < 枠配分 >	別に示す部局ごとの一般財源（試算比△20%）の範囲内
・年次計画経費	別に示す計画額（一般財源）の範囲内
・義務的経費 ・義務的経費に準ずる経費 ・税込関連法定経費	所要額
・一般公共・直轄	別に示す提出基準による

(注) 年次計画経費及び義務的経費に準ずる経費の一般財源削減額については、政策的経費の一般財源枠に加えることができる。

ただし、部局調整案の提出前に財政課と協議済のものに限る。

5 新型コロナウイルス感染症への対応

令和4年度当初予算においても、新型コロナウイルス感染症への対応には最優先で取り組むこととし、必要な経費については指定テーマに基づく「重点課題推進枠」として、所要額により部局調整案を提出する。

感染症への対応に要する経費の財源は、国の動向等を踏まえ、予算調整の過程で対応を検討する。

6 留意点

令和4年度当初予算編成に際し、新型コロナウイルス感染症への対応など、国の予算編成における取扱いが不明確であり、不確定要素が多い。

このため、今後の国の予算編成の動向や地方財政対策、本県の税収の状況等によっては、予算編成全体のフレームを見直す場合がある。

令和4年度財政収支試算

<試算の前提>

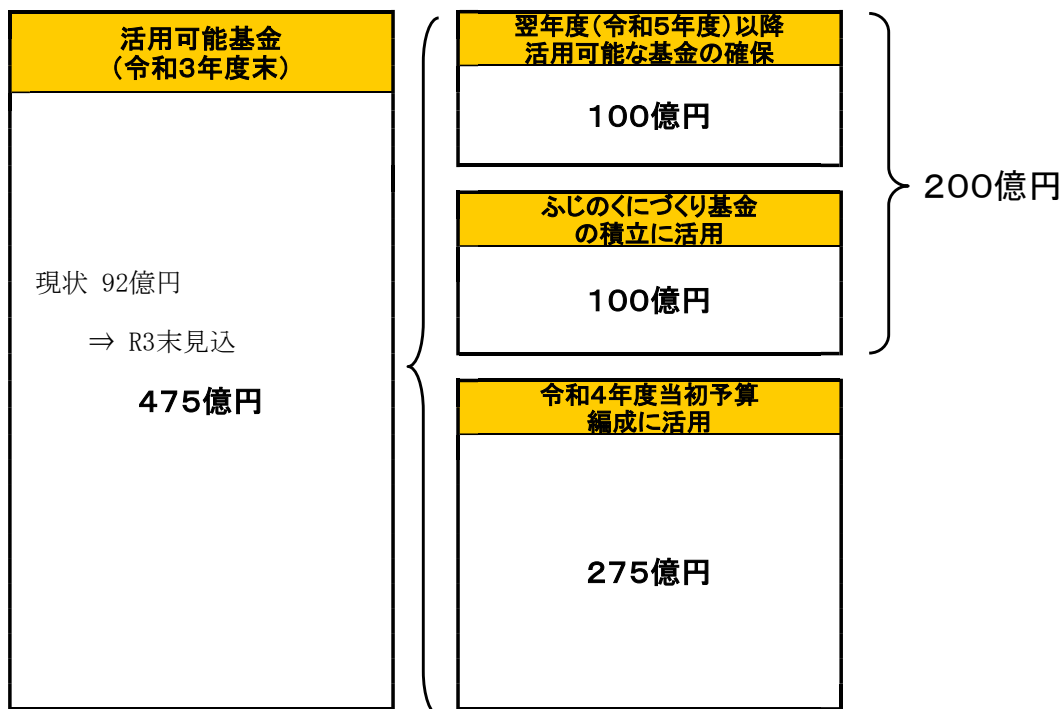
国が公表した「令和4年度地方財政収支の仮試算」、3年度の概算経費等に基づき試算

(単位：億円)

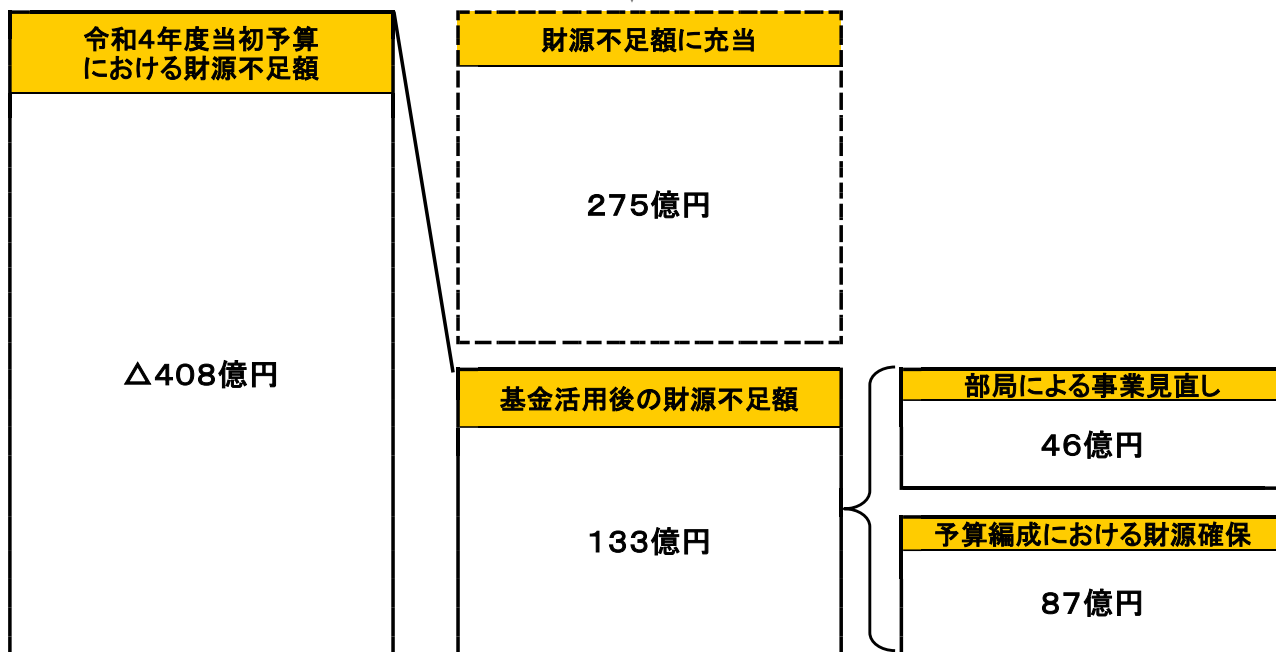
区 分		4 年度		3 年度	
		3年 10月試算	試算方法	2年 10月試算	当初予算
歳	義務的経費	6,318		6,315	6,296
	人件費	2,953	R3年間見込等により試算	3,018	3,001
	扶助費	1,350	〃	1,295	1,328
	公債費	1,917	〃	1,905	1,861
	災害復旧費	98	〃	97	106
出	税関関連法定経費	2,220	地方財政収支等により試算	2,223	2,194
	投資的経費	2,215	<公共・直轄> ・R3年間見込等により試算 <単独> ・個別積算により試算	1,880	1,831
	公共・直轄	1,318		1,159	977
	単独	897		721	854
	その他の経費	2,138	地方財政収支等により試算	2,366	2,773
合 計 A		12,891		12,784	13,094
歳入	県税	4,737	地方財政収支等により試算	4,574	4,470
	地方消費税清算金	1,676	〃	1,731	1,687
	地方譲与税	584	〃	400	428
	実質的な交付税	2,369	〃	2,864	2,807
	地方交付税	1,689	〃	1,479	1,669
	臨時財政対策債	680	〃	1,385	1,138
	地方特例交付金ほか	55	〃	76	64
	国庫支出金	1,357	歳出見合等で試算	1,305	1,677
	県債	1,116	〃	918	999
その他の歳入	589	〃	566	662	
合 計 B		12,483		12,434	12,794
財源不足額 B-A		△ 408		△ 350	△ 300

予算編成に向けた取組(令和4年度当初予算)

<基金>



<財源不足>



<活用可能基金の推移>

(単位: 億円)

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
当初編成前 基金残高 A	575	433	597	645	612	576	754	748	617	531	604	448	353
当初予算 財源不足 B	△ 527	△ 386	△ 347	△ 392	△ 466	△ 324	△ 399	△ 387	△ 456	△ 218	△ 230	△ 240	△ 300
当初編成後 基金残高 A-B	48	47	250	253	146	252	355	361	161	313	374	208	53